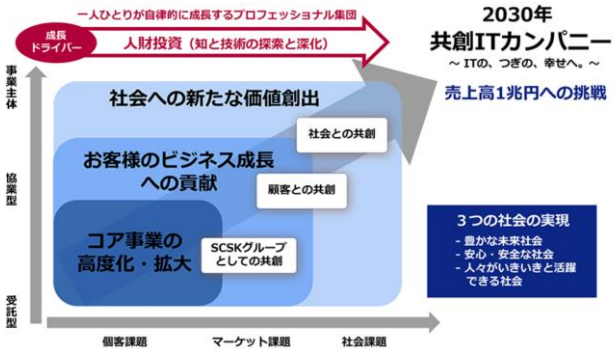
SCSK　グリーンファイナンス・フレームワーク

１．SCSK グループのビジョン

SCSK グループは、成長戦略として、「サステナビリティ経営」を推進していきます。
今後、SCSK グループが持続的成長を果たしていくためには、様々なステークホルダーの価値観と、企業の社会的な影響力を踏まえ、長期的な視点を持つとともに、社会課題の解決に貢献する経営を行うことが重要となります。

長期的な成長ビジョンを掲げる上で、経営理念「夢ある未来を、共に創る」に立ち戻り、その経営理念を実践するためのマテリアリティを策定しました。そして、当該方向性を踏まえ、2030 年の目指す姿としてのグランドデザイン（「グランドデザイン 2030」）と、実現のステップとしての中期経営計画（「SCSK グループ中期経営計画（FY2020～2022）」）を策定しております。

「グランドデザイン 2030」



「SCSK グループ中期経営計画（FY2020～2022）」
https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428_3.html

２．SCSK グループのサステナビリティ経営

SCSK グループは事業を通じた社会課題解決により、社会と共に持続的な成長を図る「サステナビリティ経営」を推進しています。
社会が抱えるさまざまな課題の中で、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を 7 つのマテリアリティとして策定しております。今回のグリーンボンドの資金使途としている省エネ化による環境配慮型のデータセンター建設は、「地球環境への貢献」に資する取り組みです。

―7 つのマテリアリティ―

社会課題解決を通じた持続的な事業成長

- 豊かな未来社会の創造
- 安心・安全な社会の提供

・　いきいきと活躍できる社会の実現

持続的な成長を支える基盤

・　地球環境への貢献

・　多様なプロフェッショナルの活躍

・　健全なバリューチェーンの確立

・　透明性の高いガバナンスの実践

各マテリアリティとSDGsとの関連性

マテリアリティ	具体的な取り組み（例）		関連するSDGs
豊かな未来社会の創造	●AI活用への取り組み ●DX事業化推進	●技術力・開発力の向上（先進デジタル技術への対応） ●快適なモビリティ社会の実現	9 11 17
安心・安全な社会の提供	●安心を支える社会インフラ運用（システム面、業務面） ●サイバーセキュリティ	●プラットフォームサービス（特定業界や業務/高齢者向け など） ●金融不正取引検知システム	9 11 17
いきいきと活躍できる社会の実現	●働き方改革を支えるICTソリューション ●グローバルビジネスサポート	●ニアショア拠点展開（地方都市振興、地方人材育成）	8 10 17
地球環境への貢献	●環境アクションプランの推進 ●環境負荷低減への取り組み	●環境負荷低減ソリューションの開発 ●再生エネルギーの活用	7 13
多様なプロフェッショナルの活躍	●社員の持続的な能力開発と多様なキャリア開発の支援	●多様な人材が活躍する環境整備（働き方改革、健康経営、ダイバーシティ）	3 4 5 8
健全なバリューチェーンの確立	●パートナー企業との連携を通じた品質・生産性向上	●プロジェクト・開発工程の品質向上 ●サステナビリティ方針の共有・実践	8 9 17
透明性の高いガバナンスの実践	●コンプライアンス遵守、人権配慮 ●適切な情報・リスク管理の実践	●持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	16

7つのマテリアリティはESGおよびSDGsとの整合性を意識して策定しています。

SCSKグループはサステナビリティ経営を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

３．環境への取り組み

2016 年 11 月の「パリ協定」発効以降、温室効果ガスの排出規制強化、ESG 投資の拡大、環境ビジネスの市場伸展など、世界で脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。同時に、顕著化しつつある気候変動の影響からいかに社会システムを守るかということも、社会課題として重要度が高まっています。

このような背景を踏まえ、SCSK では「夢ある未来を、共に創る」という経営理念と住友商事グループの環境方針のもと、環境アクションプランとして当社の目指すべき方向性を 3 つ掲げました。
当社は IT サービスの提供により、事業活動を通じて社会に貢献する企業として「お客様と共に創る豊かな社会」の実現を目指します。

―環境アクションプラン―

1）脱炭素社会移行に向けた、お客様企業との協働
　温室効果ガス削減に寄与する、効率的なシステムをお客様と開発・構築していきます。

2）気候変動リスクに対応する、レジリエントな社会づくりへの貢献
　ディザスタリカバリー拠点としてのデータセンターや、最新技術の利用により、レジリエントな社会インフラの構築に貢献していきます。

3）環境に配慮した持続可能な企業活動の実現
　省エネ・再エネの取組みで、事業活動から排出される温室効果ガスの最小化を図っていきます。

グリーンファイナンス・フレームワーク

当社グループの掲げるサステナビリティ経営を資金調達面からも推進していくことを目的として、本フレームワークを策定しました。
このグリーンファイナンス・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2018 及び環境省のグリーンボンドガイドライン（2020 年版）、ローンマーケットアソシエーション（LMA）及びアジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）が 2018 年に策定したグリーンローン原則（GLP）、環境省のグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2020 年版）に基づき、以下の 4 要件における指針を示しています。

１．調達資金の使途
２．プロジェクトの評価及び選定プロセス
３．調達資金の管理
４．レポーティング

１．調達資金の使途
グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすデータセンターの建設、改修、取得及び運営にかかるファイナンス及びリファイナンスへの充当を想定しています。なお、リファイナンスの場合は、グリーンボンド発行又はグリーンローンによる調達から 3 年以内に実施した支出に限ります。

＜適格クライテリア＞PUE（Power Usage Effectiveness）1.5 未満
■ グリーンボンド原則及びグリーンローン原則 事業カテゴリー：エネルギー効率

本フレームワークでは、同社が長期間にわたり維持が必要となる資産を対象に、複数回のグリーンボンド又はグリーンローンを通じてリファイナンスを行う場合には、グリーンボンド又はグリーンローンの発行又は実行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。
また、ローンの複数トランシェの一部をグリーンローンとする場合、グリーントランシェを明確に指定し、適切な方法により追跡管理します。

今回、グリーンボンドで調達された資金は、省エネ化による環境配慮型のデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用として、以下のプロジェクト（以下、本プロジェクト）に関するファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当します。なお、本プロジェクトによる新築施設は、上記の適格クライテリアを満たす予定です。

【資金使途の概要】
「netXDC」は、SCSK が 2001 年からサービス提供を開始し、運営するデータセンターです。現在、全国 7 拠点、関東・関西それぞれに整備した大規模フラグシップデータセンターは、事業継続を確実なものとす

る堅牢なファシリティと、最新のテクノロジーを活用した万全なセキュリティに評価をいただいており、多くの企業にご利用いただいています。一方、データセンターは電力消費量が多く、エネルギー使用量・温室効果ガス排出抑制の削減に向けては、施設の高効率化、省エネルギー化が必要となります。

■ 対象データセンター「netXDC 千葉第 3 センター（SI3）」

所在地	千葉県印西市
敷地面積	約 32,201 ㎡
延床面積	約 13,000 ㎡
竣工予定時期	2022 年 3 月
建物	地下無し、地上 7 階、塔屋 2 階 鉄骨造、基礎免震+垂直制振
電源設備	本線予備線 2 系統受電 発電機：N+1 の冗長構成にて無給油連続 72 時間稼働 UPS：部屋単位で冗長構成の変更可能なフレキシブル設計
冷却設備	N+1 冗長構成（オプションにより N+2 構成まで拡張可能）
ラック数	1600 ラック
総電気容量	20MW

■ netXDC 千葉第 3 センター（SI3）の特徴

1）立地（印西市）について

千葉県印西市は、データセンターの銀座「INZAI」としてブランド化がすすみ、海外からも注目を浴びるエリアとなっています。注目されている理由として、地震・水害などのハザードリスクが低いこと、東京から電車で約 1 時間・成田国際空港から電車で約 30 分という利便性や、千葉県南房総エリアおよび茨城県県北エリアの海底ケーブル陸揚局との距離が短く、通信品質や費用面にメリットがあることが挙げられます。

2）高いネットワークコネクティビティ

SCSK は、netXDC 印西キャンパスのネットワークコネクティビティ向上のため、さまざまな事業者と協業しています。2019 年には BBIX 株式会社の第 10 センターとして、インターネットエクスチェンジ（IX）やクラウドとの接続拠点になり（AWS や Microsoft Azure など）、マルチクラウド接続サービスを提供開始しました。2020 年にはアルテリア・ネットワークス株式会社が、陸揚局や都内データセンターなどと最大 100Gbps で接続できる専用線接続設備を増強しています。SI3 のサービス提供開始までに、さらなるネットワークサービスの拡充を図っていきます。

3）環境への配慮

環境負荷低減を目的とした高効率機器を採用、また運営の効率化により PUE[※1] の最小化を図ります。SBT[※2] 認定を視野に自然エネルギーを活用し、SCSK グループの活動の一つとして、エネルギー効率化を推進、SDGs の 17 目標のうち「7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」と「13：気候変動に具体的な対策を」に寄与した環境配慮をいたします。

※1PUE：Power Usage Effectiveness の略。データセンターなど IT 関連施設におけるエネルギー効率を測定する指標の一つ

※2SBT：世界の平均気温の上昇を抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ

２．プロジェクトの評価及び選定プロセス

■ プロジェクトの選定プロセス

SCSK の財務部が、サステナビリティ推進部の支援を受けながら、適格クライテリアの適用があるプロジェクトを選定し、最終決定は同社の社長執行役員又は財務担当役員が行います。

■ グリーンプロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処方法

適格プロジェクトが環境に与える可能性のあるネガティブな影響（以下、環境リスク）としては、下記を想定しています。

＜環境リスク＞

① 工事に伴う騒音、振動

② 特定の場所、時間帯に集中することによる騒音、振動、大気汚染等の増加

これら想定される環境リスクに対し、当社はリスク緩和策として以下の対応を行っていることを確認します。

＜リスク緩和策＞

１）法令等の遵守

1. 環境関連法令の遵守
   当社グループは、すべての役職員に対して、環境関連を含め、全ての法規制を遵守するように徹底しています。
2. 環境アセスメント
   設備の所在する自治体の定める環境影響評価条例に従い、必要に応じて環境影響評価や大規模な開発事業の実施に伴う環境に与えるネガティブな影響の低減のための調査を実施しています。

２）実務的な対応

ネガティブな影響	対応
①工事に伴う騒音、振動	法令を遵守して進めます。
②特定の場所、時間帯に集中することによる騒音、振動、大気汚染等の増加	敷地出入口からトラックバースまで効率的な動線となるよう設計することで、排気ガス増加を抑制します。

３．調達資金の管理

■　調達資金の充当計画

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、適格クライテリアに合致するグリーンプロジェクトにおいて必要な資金使途に対して速やかに充当する予定です。

■　調達資金の追跡管理の方法

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金が全額償還されるまでの間、調達資金と資産の紐付け、調達資金の充当状況の管理は SCSK の社内管理システムを用いて、当社の財務部にて四半期毎に追跡・管理します。また、追跡結果は、概ね四半期単位で財務担当役員又は財務部長による確認を予定しております。

■　追跡管理に関する内部統制および外部監査

財務部にて実施している業務については、内部監査の対象となっております。

■　未充当資金の管理方法

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。なお、対象となるデータセンターの建設・計画に変更等が発生した場合の未充当資金は、現金又は現金同等物にて管理、又は適格クライテリアに合致するグリーンプロジェクトへの資金充当に代替予定です。

４．レポーティング

■　資金充当状況レポーティング

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金がプロジェクトに全額充当されるまで、下記の充当状況に関する情報を年１回、当社ウェブサイト上で開示します。

①資金の充当計画

②充当した資金の額

③未充当資金の概算額、充当予定時期および未充当期間の運用方法

④リファイナンスに充当した場合の概算額又は割合が含まれる予定。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

■　インパクトレポーティング

グリーンボンド及びグリーンローンの発行残高がある限り、資金使途となっている事業の環境への効果について、下記項目のいずれか実務上可能な範囲で、年１回、当社ウェブサイト上で開示します。

①年間平均 PUE 値

②エネルギー使用量

③CO2 排出量

以　上